

計画の名称	福島市宅地耐震化推進事業（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	福島市													
計画の目標	都市計画区域面積が229km ² ある福島市において、国による第一次スクリーニングにより明らかになった大規模盛土造成地について、地震等による被害を未然に防ぐため大規模盛土造成地の安全性を確認調査するほか、滑動崩落する可能性がある箇所については第二次スクリーニングを行い安全性の検証を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		220	A	220	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4	R6末
1	大規模盛土造成地について、造成年代調査等基礎資料整理、現地踏査、第二次スクリーニングの優先度評価を行った結果、市民に対し詳細な情報を提供することで、住民の宅地被害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげる。 対象地について、WEBページや広報誌により住民の周知度を100%にする。	0%	90%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	福島市	直接	福島市	-	-	大規模盛土造成地変動予 測調査	造成年代調査等基礎資料整理 ・現地踏査・優先度評価・第 二次スクリーニング	福島市						220		-
											小計						220		
											合計						220		

事 後 評 価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

社会資本整備総合交付金事業の事後評価として福島市で実施

令和7年9月

公表の方法

福島市ホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・国による第一次スクリーニングにより明らかになった大規模盛土造成地について、市が現地調査を行い作成した大規模盛土造成地マップを公表することで、住民の宅地災害に対する関心を高める効果が得られた。
・大規模盛土造成地の139箇所について、対象地の変動予測（基礎資料整理、現地踏査、優先度評価）を実施し、第二次スクリーニング計画書を作成した。
・第二次スクリーニング計画書により抽出された優先度ランクAの6箇所について、第二次スクリーニング（詳細調査）を実施し、安定性を確認した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

・第二次スクリーニング計画書により抽出された優先度ランクB・Cの133箇所について、今後経過観察を行い、新たな変状等が確認された時点で、第二次スクリーニング（詳細調査）を行う。
・第二次スクリーニング（詳細調査）の結果から、盛土等の危険性や安全性を公表することで、さらに住民の宅地被害に関する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害防止・軽減につなげる。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	